

eラーニング利用規約

第1条(利用規約)

この利用規約は、iCAD 株式会社(以下「当社」といいます。)が提供する eラーニングサービス(以下「サービス」といいます。)を、第5条所定の利用者(以下「利用者」といいます。)が利用するについての一切に適用します。

第2条(本規約の範囲)

1. 当社が、この利用規約本文の他に別途定める利用規約および「ご案内」または「ご利用上の注意」等で規定する利用上の決まりおよびその他の利用条件等の告知(以下、併せて「利用規約等」といいます。)も、名目の如何にかかわらず、この利用規約の一部を構成するものとします。
2. この利用規約本文の定めと利用規約等の定めが異なる場合は、当該利用規約等の定めが優先して適用されるものとします。

第3条(本規約の変更)

1. 当社は、この利用規約を随時変更することがあります。この場合には、サービスの利用条件は、変更後の利用規約によります。
2. 当社は、前項の変更を行う場合は、30 日以上予告期間を置いて、オンライン上に掲載することにより、変更後の利用規約の内容を通知するものとし、予告された効力発生時期以降にサービスを利用した場合には利用規約の変更に同意したものとみなされるものとします。

第4条(提供区域)

サービスの提供区域は、特に定める場合を除き、日本国内に限るものとします。

第5条(利用者)

1. 利用者とは、以下のいずれかに該当する者をいいます。
 - (1) 当社にサービスへの利用登録を申し込み、当社がこれを承認した者。
 - (2) 法人や団体等が自己の従業員によるサービス利用をさせ、または許す目的で当社と締結した契約(以下「法人契約」といいます。)等当社が別途定める方法により、当社がサービスへの利用登録を承認した者。
2. 利用者は、この利用規約の内容に同意したうえで、当社に利用登録の申し込みを行うものとします。

第6条(利用登録の承認)

当社は、別途定める方法にて利用登録を受け付け、必要な審査・手続等を経た後に利用登録を承認します。

第7条(利用登録の不承認)

当社は、審査の結果、利用登録者が以下のいずれかに該当することがわかった場合、その者の利用登録を承認しないことがあります。

- (1) 利用登録をした時点で、利用規約の違反等により利用者資格の停止処分中であり、または過去に利用規約の違反等で利用者資格の取消しを受けたことがあること。

- (2) 利用登録の際の申告事項に、虚偽の記載、誤記、または記入漏れがあったこと。
- (3) 利用登録をした時点でサービスの利用料金の支払を怠っていることまたは過去に支払を怠ったことがあること。
- (4) 第 23 条(反社会的勢力等の排除)違反が判明したとき。
- (5) 利用登録者が非居住者である場合やその他、当社の業務の遂行上または技術上支障があるとき。

第 8 条(譲渡禁止等)

利用者は、利用者として有する権利を第三者に譲渡したり、売買、名義変更、質権の設定その他の担保に供する等の行為はできないものとします。

第 9 条(利用者からの解約)

1. 利用者がサービスの利用を解約する場合は、所定の方法にて当社に届け出るものとします。
2. 前項の届出がなされた場合、一定期間経過後にこの利用規約に基づく契約が解除されるものとします。ただし、利用者の当社に対する金銭支払債務が残存している場合は、当該債務が履行されるまでは、その必要な範囲で利用規約の効力が存続するものとします。

第 10 条(ID およびパスワードの管理責任)

1. 利用者は、自己の ID およびパスワード（以下「ID 等」といいます。）を他者に使用させず、他者と共有あるいは他者に許諾しないものとします。利用者の ID 等によるサービスの利用やそれに伴う一切の行為は、当該利用や行為が利用者自身の行為であるか否かを問わず、利用者による利用および行為とみなします。
2. 利用者は、自己の ID 等の管理について一切の責任をもつものとします。当社は、利用者の ID 等が他者に使用されたことによって当該利用者が被る損害については、当該利用者の故意過失の有無にかかわらず一切責任を負いません。利用者は、自己の ID 等によるサービスの利用にかかわる債務の一切を負担するものとします。

第 11 条(自己責任の原則)

1. 利用者は、利用者によるサービスの利用とそのサービスを利用してなされた一切の行為(前条により、利用者による利用または行為とみなされる他者の利用や行為を含みます。以下同様とします。)とその結果について一切の責任を負いません。
2. 利用者は、サービスの利用に伴い、他者(国内外を問いません。また、利用者に限りません。以下同様とします。)から問合せ、クレーム等が通知された場合は、自己の責任と費用をもって処理解決するものとします。
3. 利用者は、他者の行為に対する要望、疑問もしくはクレームがある場合は、当該他者に対し、直接その旨を通知するものとし、その結果については、自己の責任と費用をもって処理解決するものとします。
4. 利用者は、サービスの利用により当社または他者に対して損害を与えた場合(利用者が、この利用規約上の義務を履行しないことにより他者または当社が損害を被った場合を含みます。)、自己の責任と費用をもって損害を賠償するものとします。

第 12 条(禁止事項)

利用者はサービス上で以下の行為を行わないものとします。

- (1) 自己使用以外の営利目的、その他不正な目的のためにサービスを利用する行為。

- (2) 当社もしくは他者の著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為。
- (3) 他者の財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為。
- (4) 他者を差別もしくは誹謗中傷し、または他者の名誉もしくは信用を毀損する行為。
- (5) 詐欺等の犯罪に結びつく行為。
- (6) サービスによりアクセス可能な当社または他者の情報を改ざん、消去、窃取する行為。
- (7) 他者になりすましてサービスを利用する行為。
- (8) 有害なコンピュータプログラム等を送信し、または他者が受信可能な状態におく行為。
- (9) 他者に対し、無断で広告・宣伝・勧誘等の電子メールを送信する行為または嫌悪感を抱く電子メール(嫌がらせメール)を送信する行為。他者のメール受信を妨害する行為。連鎖的なメール転送を依頼する行為および当該依頼に応じて転送する行為。
- (10) 他者の設備またはサービス用設備(当社がサービスを提供するために用意する通信設備、通信回線、電子計算機、その他の機器およびソフトウェアをいい、以下同様とします。)に無権限でアクセスし、またはその利用もしくは運営に支障を与える行為。
- (11) 本人の同意を得ることなく、又は詐欺的な手段により他者の個人情報収集する行為。
- (12) 法令に基づき監督官庁等への届出、許認可の取得等の手続が義務づけられている場合に、当該手続を履行せず、その他当該法令に違反する行為。
- (13) 上記各号の他、法令、この利用規約もしくは公序良俗に違反(暴力、残虐等)する行為、サービスの運営を妨害する行為、当社の信用を毀損し、もしくは当社の財産を侵害する行為、または他者もしくは当社に不利益を与える行為。
- (14) 利用を許諾されている期間外にサービスを利用する行為。
- (15) サービスを無断で録画、録音する行為。
- (16) 上記各号のいずれかに該当する行為(当該行為を他者が行っている場合を含みます。)が見られるデータ等へ当該行為を助長する目的でリンクを張る行為。
- (17) その他、当社が合理的理由に基づいて、不適切と判断する行為。

第 13 条(サービスの利用料)

サービスの利用料、算定方法等は、当社が別途定めるとおりとします。

第 14 条(サービスの内容等の変更)

当社は、利用者への事前の通知なくしてサービスの内容・名称を変更することがあります。

第 15 条(サービスの一時的な中断)

1. 当社は、以下のいずれかの事由が生じた場合には、利用者に事前に通知することなく、一時的にサービスを中断することがあります。

- (1) サービス用設備等の保守を定期的にまたは緊急に行う場合。
- (2) 火災、停電等によりサービスの提供ができなくなった場合。
- (3) 地震、噴火、洪水、津波等の天災、感染症の発生によりサービスの提供ができなくなった場合。
- (4) 戦争、動乱、暴動、騒乱、労働争議等によりサービスの提供ができなくなった場合。
- (5) 行政機関または司法機関による業務を停止する旨の命令

- (6) 利用者の設備の不具合
 - (7) 利用者または第三者からの攻撃および不正行為
 - (8) 当社によるサービスの提供に利用される他の事業者が提供しているサービスのトラブルにより、サービスの提供が出来なくなった場合。
 - (9) その他、運用上または技術上当社がサービスの一時的な中断が必要と判断した場合。
2. 当社は、前項各号のいずれか、またはその他の事由によりサービスの提供の遅延または中断等が発生したとしても、これに起因する利用者または他者が被った損害について、この利用規約で特に定める場合を除き、一切責任を負わないものとします。

第 16 条(著作権)

1. 利用者からの申し込みに基づき、当社が提供または使用を許諾する教材（資料、印刷物、ソフトウェア、データなど）は、使用範囲を当該利用者だけの使用に限り、ます。
2. 前項教材は、すべて当社または当社に使用許諾した第三者が著作権または使用許諾権を有しており、利用者は当社の事前の書面による承諾なしには、いかなる形態においてもその全部もしくは一部について複製、改変、二次著作物の作成、または第三者への貸与、公衆送信その他の利用を行うことはできないものとします。

第 17 条(損害賠償)

当社は、当社の責に帰すべき事由により利用者に損害を与えた場合には、現実生じた通常かつ直接の損害について、当該損害発生の原因となったサービスの利用料金相当額を限度として、賠償責任を負うものとします。ただし、当社の責に帰することができない事由から生じた損害、予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、逸失利益については、当社は賠償責任を負わないものとします。

第 18 条(免責)

当社は利用者がサービスを利用することにより得た情報等について何らの保証をするものではありません。

第 19 条(サービスの提供の中止)

1. 当社はオンライン上に事前通知をした上で、サービスの全部または一部の提供を中止することがあります。
2. 当社はサービスの提供の中止の際、前項の手続を経ることで、中止に伴う利用者または他者からの損害賠償の請求を免れるものとします。

第 20 条(当社による利用者資格の停止)

1. 利用者が次のいずれかに該当する場合は、当社は当該利用者に事前に何等通知または催告することなく、ID の使用を一時停止とし、または除名処分とすることができるものとします。その場合、当該利用者がサービスを利用できず、これにより損害が発生したとしても、当社は責任を負いません。
 - (1) 電子メール等による連絡がとれない場合。
 - (2) 第 7 条各号のいずれかに該当することが判明した場合。
 - (3) サービスの利用料等その他の債務の履行を遅滞し、または支払を拒否した場合。
 - (4) 利用者に対する破産の申立があった場合。

(5) その他当社が利用者として不適当と判断した場合。

2. 前項により除名処分とされた利用者は期限の利益を喪失し、当該時点で発生している利用料その他の債務等当社に対して負担する債務の一切を一括して履行するものとします。

3. 利用者が ID を複数個保有している場合において、当該 ID のいずれかが第 1 項により、使用の一時停止または除名処分の対象となったときは、当社は、当該利用者が保有する他のすべての ID の使用を一時停止とし、または除名処分とすることができるものとします。

4. 利用者が第 12 条各号または第 1 項各号のいずれかに該当することで、当社が損害を被った場合、当社は除名処分または当該 ID の一時停止の有無にかかわらず、当該利用者 に被った損害の賠償を請求できるものとします。

第 21 条(秘密情報)

1. この利用規約において、秘密情報とは、以下の情報をいうものとします。

(1) 秘密である旨の表示をした書面（電子的形式を含む）で開示された相手方固有の業務上、技術上、販売上の情報

(2) 秘密である旨明示して口頭またはデモンストレーション等により開示された相手方固有の業務上、技術上、販売上の情報であって、開示後 10 日以内に相手方に書面（電子的形式を含む）で提示された情報

(3) サービス利用の内容

2. 前項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する情報は、前項における秘密情報から除くものとします。

(1) 開示の時点で既に公知のもの、または、開示後秘密情報を受領した当事者（以下「受領者」という）の責によらずして公知となったもの

(2) 受領者が第三者から秘密保持義務を負うことなく正当に入手したもの

(3) 開示の時点で受領者が既に保有しているもの

(4) 開示された秘密情報によらずして、独自に受領者が開発したもの

3. 当社および利用者は、それぞれ相手方から開示された秘密情報の秘密を保持し、サービスの履行のために知る必要のある自己の役員および従業員以外に開示、漏洩してはならないものとします。また、当社および利用者は、秘密情報の開示のために相手方から受領した資料（電子メール等、ネットワークを介して受信した秘密情報を有形的に固定したものを含み、以下「秘密資料」という）を善良なる管理者の注意をもって保管管理するとともに、第三者に譲渡、提供せず、また当該役員、従業員以外の者に閲覧等させないものとします。

4. 前項にかかわらず、次のいずれかに該当する場合、当社および利用者は、相手方の秘密情報および秘密資料を当該第三者に開示、提供することができるものとします。

(1) 法令により第三者への開示を強制された場合。ただし、この場合、受領者は事前に相手方に通知するよう努めるものとし、当該法令の範囲内で秘密を保持するための措置をとることを当該第三者に要求するものとします。

(2) 弁護士、公認会計士等法令上守秘義務を負う者に、当該者の業務上必要とされる範囲内で提供する場合

(3) 当社がサービスに関わる作業の全部または一部を第三者に再委託する場合。ただし、この場合、当社は、再委託先に対して本条に定める秘密保持義務と同様の秘密保持義務を課すものとします。

5. 当社および利用者は、相手方から開示された秘密情報を、サービス利用契約の履行のためにのみ使用するものとし、その他の目的に使用しないものとします。

6. 当社および利用者は、サービス利用契約の履行のために必要な範囲で秘密資料を複製することができるものとします。なお、秘密資料の複製物（以下「複製物」という）についても本条の定めが適用されるものとします。

7. 当社および利用者は、相手方から要求があった場合、または、サービスの履行を完了した場合、遅滞なく秘密資料（複製物がある場合はこれらを含む）を相手方に返却、または、破棄もしくは消去するものとします。なお、秘密資料を返却、破棄もしくは消去した後も、本条に定める秘密保持義務は有効に存続するものとします。

8. 当社および利用者は、相手方の秘密情報を知ることになる自己の役員および従業員に本条の内容を遵守させるものとします。

9. 本条の規定は、サービス終了後もなお有効に存続するものとします。

第 22 条(個人情報)

当社は、利用者の個人情報を、利用登録時に同意頂く「個人情報の取り扱いについて」に従い、適切に取り扱うものとします。

第 23 条(反社会的勢力等の排除)

1. 利用者は、自らが次の各号に記載する者（以下、「反社会的勢力等」という）に該当せず今後も該当しないこと、また、反社会的勢力等との関係を持っておらず今後も持たないことを確約します。

(1) 警察庁「組織犯罪対策要綱」記載の「暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等」その他これらに準ずる者

(2) 資金や便宜を供与したり、不正の利益を図る目的で利用するなど、前号に記載する者と人的・資金的・経済的に深い関係にある者

2. 利用者は、自らまたは第三者を利用して、次の各号に記載する行為を行わないことを確約します。

(1) 詐術、暴力的行為または脅迫的言辞を用いる行為

(2) 違法行為または不当要求行為

(3) 業務を妨害する行為

(4) 名誉や信用等を毀損する行為

(5) 前各号に準ずる行為

3. 当社は、利用者が前各項に違反したときは、利用者に対して損害賠償義務を負うことなく、何等の催告なしにただちに利用者 ID の削除、または サービスの全部もしくは一部の利用を停止することができるものとします。

当社は、利用者 ID の削除後も、一定期間、当該利用者から提供を受けた情報を保持することができるものとします。

第 24 条(専属的合意管轄裁判所)

利用者と当社の間で訴訟の必要が生じた場合、東京地方裁判所を利用者と当社の第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 25 条(準拠法)

この利用規約に関する準拠法は、日本法とします。

附 則

1. この利用規約は 2023 年 7 月 18 日から実施します。